

震災復旧・復興に真に必要なものは何か？

人見 和美

自動車用制御マイコンを供給するルネサスエレクトロニクス。同社が東北大地震に被災したことによって、国内主要自動車メーカーの生産に影響が生じた。いわゆる産業連関を通じた経済影響であり、新聞等ではサプライ・チェーン問題として大きく報道され、この問題が日本経済に与えた影響は大であるけれども、今回の震災の経済影響とたしては、その被害範囲を越える大規模な影響が及んでいた可能性がある。

震災の被害としてはルネサスエレクトロニクスをはじめ、映像として報道された石油コンビナートや水産加工会社の生産設備の損傷がある。生産設備が破壊されたことによって、当該企業の生産減少が起きる。

今回の災害では電源設備等も破壊されており当然電力供給の減少を招いた。電力はすべての産業で生産設備を稼働させるための力として利用されている結果、電力供給の減少は各産業の生産設備の稼働低下をもたらしたと考えることができる。この設備(以下、資本という)稼働の低下は、物理的な資本損傷と同様に、各産業の生産減少を招く。

これらの資本損傷・稼働低下による生産減少に加え、復旧投資増加、および震災以後の自粛による消費減少など、需要側要因がもたらす生産誘発も生産水準を左右する。

筆者は本年六月に、今次災害の経済影響の要因分解を試みた。先述の考えかたにしたがい、要因としてとりあげているのは、(1)福島原子力発電所をはじめとする電力設備の損壊、(2)津波被災地域の生産設備の損傷、さらに(3)震災後の復旧投資による需要増加や消費意欲減退による需要減少、である。

資本損傷規模等の推計を行なった上で得られた試算結果では、震災は、その直後に全国の生産を震災前の水準に比べて2.3%低下させたものと見込まれる。その後、福島原子力発電所を除く電力資本が2012年第1四半期までに回復することを想定している結果、復旧投資需要などの増加を背景に、同時期に生産は震災前の水準を上回る。

要因別にみれば、とくに生産水準の低下局面において、電力資本損傷に起因する要因の寄与が最大である。すなわち、震災以後の生産動向を左右する最大の要因は電力供給の回復であることを示している(図)。

この試算結果は、資本損傷規模等の想定に依存するものであるし、計算の過程では原子力の火力代替による電力価格上昇等の要因や、最近の「6重苦」にかかわる空洞化の議論などは考慮していない。電力価格上昇はさらなる節電をうながし、需給を緩和させる要因にもなろうし、空洞化問題は、技術が漏出するという影響の一方で、国内から部品等の輸出

増加を促すというように、正負両方向の影響が考えられる。

したがってその経済的影響を考えるのは容易ではないが、こうした経済主体の行動変化を加えることによって、試算結果が示す経済影響の規模や回復状況は変わるだろう。しかし、試算が示す要点は、電力供給の回復が経済活動回復の主因である、ということである。

ルネサスエレクトロニクスの生産回復に対して、国内主要自動車メーカーは全社とも多数の社員を派遣し、その復旧を支援したという。

被災地の復旧・復興を支援するためには、さまざまな物資、サービスが必要である。本格的な復旧・復興時期をむかえる今こそ、原子力の再稼働を含めた電力供給の復旧と安定が必要である。

電力中央研究所 社会経済研究所 経済・社会システム領域 上席研究員

人見 和美 / ひとみ・かずみ

96年入所、98年イリノイ大学応用地域経済研究所客員研究員

**図 震災による資本損傷等が国内総産出に与える影響
(震災前の水準からの変化率)**

